

都城市地域防災計画

(令和 6 年度修正)

都城市防災会議

都城市地域防災計画

－ 目 次 －

第1編 総則編

第1章 総 則	1-1-1
第1節 目 的	1
第2節 計画の基本方針	2
第3節 計画の構成	6
第4節 用語の定義	7
第2章 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務または業務の大綱	1-2-1
第1節 防災関係機関の実施責任と処理すべき事務または業務の大綱	1
第2節 住民及び事業所の基本的責務	12
第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応	1-3-1
第1節 災害及び災害対策活動に関する調査研究の推進	1
第2節 社会構造の変化に対応する地域防災計画の修正	2
第4章 市の現況	1-4-1
第1節 市の現況	1
第2節 災害危険箇所	4

第2編 風水害・共通対策編

第1章 基本的な考え方	2-1-1
第1節 災害の想定	1
第2章 災害予防計画	2-2-1
第1節 風水害に強いまちづくり	1
第2節 災害発生前における体制の整備	7
第3節 道路交通関係施設の整備と管理	11
第4節 ライフライン施設の機能確保	13
第5節 農林業災害予防計画	20
第6節 水害予防計画	22
第7節 土砂災害予防計画	26
第8節 情報の収集・連絡体制の整備	31
第9節 被災者等への的確な情報伝達体制の整備	37
第10節 活動体制の整備	39
第11節 避難収容体制の整備	48
第12節 要配慮者の支援対策	64

第13節	救急・救助及び消火活動体制の整備	73
第14節	医療救護体制の整備	78
第15節	緊急輸送体制の整備	81
第16節	備蓄に対する基本的な考え方	90
第17節	食料、物資等の備蓄	91
第18節	資機材等の整備	96
第19節	防災訓練	98
第20節	防災知識の普及	101
第21節	自主防災組織等の育成強化	106
第22節	ボランティアの活動環境の整備	109
第23節	文教対策の推進	112
第24節	災害教訓の伝承	114
第25節	防災のための調査研究	115
第3章	災害応急対策計画	2-3-1
第1節	災害発生直前の対応	1
第2節	活動体制の確立	13
第3節	水防計画	40
第4節	発災直後の情報の収集・伝達	46
第5節	災害広報活動	56
第6節	広域的な応援活動体制	61
第7節	自衛隊派遣要請・受入体制の確保	67
第8節	災害救助法の適用等	73
第9節	避難収容対策	80
第10節	救助・救急活動及び消火活動	100
第11節	医療救護活動	108
第12節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	115
第13節	食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給	123
第14節	保健衛生、防疫、し尿・ごみ・がれき処理に関する活動	132
第15節	行方不明者の捜索、遺体の処置、埋火葬に関する活動	147
第16節	応急住宅の確保	152
第17節	公共施設等の応急対策	157
第18節	農林畜産業の応急対策	159
第19節	文教対策	162
第20節	ライフライン施設の応急対策	168
第21節	ボランティア活動との連携	182
第22節	義援金・義援物資の受け入れ	186
第23節	要員の臨時の雇用	189
第24節	社会秩序の維持	190
第25節	災害緊急事態の布告及び特定大規模災害の指定	193

第4章 災害復旧・復興計画	2-4-1
第1節 地域の復旧・復興の基本的方向の決定	1
第2節 迅速な現状復旧の進め方	2
第3節 計画的復興の進め方	10
第4節 被災者の生活再建等の支援	12
第5節 被災者の経済復興の支援	21

第3編 地震災害対策編

第1章 基本的な考え方	3-1-1
第1節 震災対策の基本的な考え方	1
第2節 想定地震と被害想定	6
第2章 地震災害予防計画	3-2-1
第1節 都市防災構造の強化	1
第2節 建築物の安全性確保	4
第3節 地盤災害防止対策の推進	11
第4節 河川・ため池等の整備と管理	12
第5節 道路交通関係施設の整備と管理	14
第6節 ライフライン施設の機能確保	15
第7節 農林業災害予防計画	21
第8節 地震防災緊急事業の推進	22
第9節 情報の収集・連絡体制の整備	24
第10節 被災者等への的確な情報伝達体制の整備	26
第11節 活動体制の整備	27
第12節 避難収容体制の整備	29
第13節 要配慮者の支援対策	33
第14節 救急・救助及び消火活動体制の整備	34
第15節 医療救護体制の整備	37
第16節 緊急輸送体制の整備	38
第17節 備蓄に対する基本的な考え方	39
第18節 食料、物資等の備蓄	40
第19節 二次災害防止体制の整備	41
第20節 資機材等の整備	44
第21節 防災知識の普及	45
第22節 防災関係機関の防災訓練の実施	50
第23節 自主防災組織等の育成強化	51
第24節 ボランティアの活動環境の整備	52
第25節 文教対策の推進	53
第26節 災害教訓の伝承	54
第27節 地震災害に関する調査・研究等の推進	55

第3章 地震災害応急対策計画	3-3-1
第1節 活動体制の確立	1
第2節 発災直後の情報の収集・伝達	8
第3節 災害広報活動	13
第4節 広域的な応援活動体制	14
第5節 自衛隊派遣要請・受入体制の確保	15
第6節 災害救助法の適用等	16
第7節 避難収容対策	17
第8節 救助・救急活動及び消火活動	19
第9節 医療救護活動	22
第10節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	23
第11節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給	24
第12節 保健衛生、防疫、し尿・ごみ・がれき処理に関する活動	25
第13節 行方不明者の捜索、遺体の処置、埋火葬に関する活動	27
第14節 応急住宅の確保	28
第15節 公共施設等の応急対策	29
第16節 農林畜産業の応急対策	30
第17節 文教対策	31
第18節 ライフライン施設の応急対策	32
第19節 二次災害の防止活動	33
第20節 ボランティア活動との連携	36
第21節 義援金・義援物資の受け入れ	37
第22節 要員の臨時の雇用	38
第23節 社会秩序の維持	39
第24節 災害緊急事態の布告及び特定大規模災害の指定	40
第4章 地震災害復旧・復興計画	3-4-1
第1節 地域の復旧・復興の基本的方向の決定	1
第2節 迅速な現状復旧の進め方	2
第3節 計画的復興の進め方	3
第4節 被災者の生活再建等の支援	4
第5節 被災者の経済復興の支援	5

第4編 南海トラフ地震防災対策推進計画編

第1章 総則	4-1-1
第1節 推進計画の目的	1
第2節 防災関係機関の業務大綱	2
第2章 関係機関との連携協力の確保	4-2-1
第1節 資機材、人員等の配備手配	1
第2節 他機関に対する応援要請	2

第3節 帰宅困難者への対応	2
第3章 避難及び救助対策	4-3-1
第1節 避難情報の発令	1
第2節 避難対策等	2
第3節 消防機関等の活動	3
第4節 ライフライン関係	4
第5節 交通関係	4
第6節 市の施設等に関する対策	4
第7節 迅速な救助	6
第4章 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	4-4-1
第1節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	1
第5章 防災訓練計画	4-5-1
第1節 防災訓練計画	1
第6章 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	4-6-1
第1節 市職員に対する防災知識の普及	1
第2節 地域住民等に対する防災知識の普及	1
第3節 相談窓口の設置	2

第5編 火山災害対策編

第1章 基本的な考え方	5-1-1
第1節 火山災害の想定	4
第2節 噴火シナリオと基本対応	12
第2章 火山災害予防計画	5-2-1
第1節 火山噴火対策の推進	1
第3章 火山災害応急対策計画	5-3-1
第1節 活動体制の確立	1
第2節 発災直後の情報の収集・伝達	6
第3節 火山災害応急対策活動	11
第4章 火山災害復旧・復興計画	5-4-1
第1節 地域の復旧・復興の基本的方向の決定	1
第2節 迅速な現状復旧の進め方	2
第3節 計画的復興の進め方	3
第4節 被災者の生活再建等の支援	4
第5節 被災者の経済復興の支援	5

第6編 その他の災害対策編

第1章 航空災害対策計画	6-1-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 航空災害予防計画	2
第3節 航空災害応急対策計画	3
第2章 鉄道災害対策計画	6-2-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 鉄道災害予防計画	2
第3節 鉄道災害応急対策計画	4
第3章 道路災害対策計画	6-3-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 道路災害予防計画	2
第3節 道路災害応急対策計画	3
第4章 危険物等災害対策計画	6-4-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 危険物等災害予防計画	2
第3節 危険物等災害応急対策計画	5
第4節 不発弾処理対策計画	9
第5章 大規模火災対策計画	6-5-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 大規模火災予防計画	2
第3節 大規模火災応急対策計画	5
第6章 林野火災対策計画	6-6-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 林野火災予防計画	2
第3節 林野火災応急対策計画	5
第7章 原子力災害対策計画	6-7-1
第1節 基本的な考え方等	1
第2節 原子力災害予防計画	4
第3節 原子力災害応急対策計画	7
第4節 原子力災害復旧・復興計画	13